

書評・書評・書評・書評・書評・書評・書評・書評

### 『新潟県政と検証委員会の役割』

立石雅昭編著 にいがた自治体研究所発行 定価七百円

「三つの検証」を系統的に行うことは画期的

東京電力・柏崎刈羽原発 設置（〇三年）をきめたものの再稼働を抑え込んでいるので、その後、泉田知事、の新潟県民の世論である。米山知事、そして自公推薦「三つの検証」（①福島第一の花角知事へと受け継がれ、一原発事故の検証、②原発三つの検証の一つである事故が健康と生活の及ぼす影響の検証、③万が一の事故時の避難計画の検証）がないままの原発再稼働の議論はできないとする世論である。

新潟県には、米山前知事のときに「福島原発事故検証総括委員会」が設置され、そのもとに「技術委員会」「生活と健康委員会」「避難委員会」の三つの検証委員会が活動している。

技術委員会は福島事故が契機となってきた訳ではなく、二〇〇二年の東電の事故隠し・虚偽報告が発覚した際、当時の平山知事が

この二つの基本問題に絞って系統的に検証を行うことは画期的なことである。

これを全国の原発立地の道や県がすべて行ったらすごい意味を持つことは自明であろう。静岡と福島で部分的に行われているが、新潟県が全責任を持って立ち上げた検証委員会は大きな意味を持つている。新潟県民にとって大きな誇りとなっている。

原著の「はしがき」は石

### 原発問題の解説

崎誠也新潟自治体研究所理事、第1章 新潟県の原発稼働『3つの検証』の意義は池内了総合研究大学院大学名誉教授・検証総括委員長が、第2章 福島原発事故の検証と課題」は立石雅昭新潟大学名誉教授・技術委員会委員が、第3章 新潟県政の現状と実効性ある避難計画策定への課題」は大矢健吉に、

がた自治体研究所常任理事が、それぞれわかりやすく解説している。池内氏の「第1章」は「原発の簡単な歴史」「原発の歴史は事故の歴史」「原発は斜陽産業」「原発に固執する日本…などの背景に触れており、原発開発の現状の理解に役立つ。にいがた自治体研究所は、電話 025-240-8645 FAX025-240-8646

#### 日本の原発開発の「負の遺産」① 使い道のないプルトニウムを大量保有

日本の原発開発の「負の遺産」の一つは、プルトニウムの大量保有である。東海再処理工場と海外再処理によるプルトニウム分離はほぼ終了しており、二〇一九年末現在で日本の分離プルトニウム保有量は約四五・七トとされる。国内保管分約九・〇ト、海外保管分約三六・七ト。仏国への再処理委託は終了し、約一五・五トを仏国に保管中。英国への再処理委託分の現在の分離プルトニウムは一九年末で二一・二トが英国に保管中。残り分(約〇・六ト)も今後在庫として計上される。日本のプルトニウム大量保有に、世界は日本の核武装を懸念している。日本は分離プルトニウムを高速増殖炉等に使うとして非核保有国で唯一再処理を認められた。日本は「利用目的のないプルトニウムは保持しない」と宣言し、世界の懸念をかわしてきた。しかし、高速増殖炉「もんじゅ」廃炉で使い道は閉ざされた。政府は、新たに高速炉とプルサーマルに使うとしているが、いずれも見通しがある話ではない。結局、使い道のないプルトニウム保有を強いられている。

### 編集後記

◆高野博氏が今回、代表委員を降りた。共産党女川町議として十一期四十四年、原住連代表委員としても東北電力・女川原発と対峙してきた。その活動に敬意！「苦労さま」◆高野さんの活動の最大の功績は女川原発の苛酷事故発生を未然防止したことである。原住連が旧ソ連チエルノブイリ原発事故の教訓として掲げた方針の具現者であった◆チリ津波（一九六〇年）の際、女川原発の海水が「6.5m」まで引き、機器冷却系の海水取水口に海水が届いていなかった。高野さんらはこのままではチリ津波級で女川原発は苛酷事故を免れないとして抜本対策を要求◆東北電力は3号機増設時に前面海底を「10.5m」まで浚渫工事を実施。このことにより、東日本大震災時、女川町、石巻市は津波被害に見舞われたが、女川原発は苛酷事故発生を免れた。